

介護保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

介護保険事業

第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度）の2年目として、事業計画に沿った施策を行った。

1 主な特記事項・制度改正

- (1) 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」、「在宅介護実態調査」および「介護サービス事業所調査」を実施した。
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応等
 - ア 前年の収入から3割以上減少するなど国の減免基準に該当する第1号被保険者に対して、介護保険料の減免を行った。
 - イ 要介護認定の更新にあたり、認定調査が困難な場合、現在の介護度の有効期間を延長する臨時的な取扱いを継続した。
 - ウ 市内の老人福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症への感染等の事由により、業務に従事できる人員に不足が生じた場合に、相互に従業員の派遣が行えるよう、協定を締結した。
- (3) 認知症等により行方不明になるおそれのある高齢者を介護する家族等へ、高齢者の衣服等に貼付する2次元コード付きシールを配布し、対象者を保護した方がその家族等へ連絡することができる高齢者見守り支援事業を開始した。
- (4) 日常生活圏域および地域包括支援センター運営体制の見直しを行った。

2 介護保険料の収納状況

収納率については、現年分収納率は前年度より0.1ポイント減の99.4パーセント、滞納繰越分収納率は前年度より0.3ポイント減の26.2パーセント、全体では対前年度比で0.1ポイント減の98.7パーセントとなった。

介護保険料の収納について、以下の取組を実施した。

- (1) 納付機会拡大と利便性の向上を図るため、毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設したほか、コンビニ収納の実施、スマートフォン用アプリによる納付サービスを1種追加し、クレジットカード収納の導入に向けた準備を実施した。
- (2) 納付促進のため、「広報おうめ」や「青梅市ごみ収集カレンダー」に納期を掲載したほか、収納課窓口や青梅産業観光まつりの会場にポスターを掲示した。
- (3) 保険料が未納となった被保険者には、督促状や催告書を送付し、納付を促した。
- (4) 滞納整理に伴う預貯金等照会業務の効率化を図るため、預貯金等照会電子化サービスを導入した。

3 介護給付費の状況

保険給付費は、97億3,928万円となり、前年度より495万円、0.1パーセントの減となった。

4 介護保険特別会計歳入歳出決算額

介護保険特別会計歳入

歳入

区分 款別	令和4年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)
	円	円	%
1 保険料	2,465,286,000	2,468,776,212	100.1
2 国庫支出金	2,081,750,000	2,168,700,564	104.2
3 支払基金交付金	2,816,411,000	2,697,796,000	95.8
4 都支出金	1,611,922,000	1,551,911,041	96.3
5 財産収入	311,000	310,882	100.0
6 繰入金	1,894,281,000	1,656,906,828	87.5
7 繰越金	95,124,000	95,123,672	100.0
8 諸収入	7,042,000	12,388,627	175.9
歳入合計	10,972,127,000	10,651,913,826	97.1

歳出

区分 款別	令和4年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総務費	256,578,000	231,242,242	90.1
2 保険給付費	10,202,876,000	9,739,284,070	95.5
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
4 地域支援事業費	403,909,000	381,569,443	94.5
5 介護給付費等準備基金積立金	15,924,000	15,922,395	100.0
6 公債費	21,000	0	0.0
7 諸支出金	91,818,000	91,437,734	99.6
8 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	10,972,127,000	10,459,455,884	95.3

歳出決算額前年度比較表

令和3年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円	円	%	円	%
2,424,442,000	2,445,334,010	100.9	23,442,202	1.0
2,028,853,000	2,036,914,731	100.4	131,785,833	6.5
2,775,399,000	2,740,382,960	98.7	△ 42,586,960	△ 1.6
1,583,159,000	1,571,134,157	99.2	△ 19,223,116	△ 1.2
337,000	279,971	83.1	30,911	11.0
1,846,497,000	1,632,222,196	88.4	24,684,632	1.5
173,077,000	173,074,660	100.0	△ 77,950,988	△ 45.0
7,096,000	8,247,031	116.2	4,141,596	50.2
10,838,860,000	10,607,589,716	97.9	44,324,110	0.4

令和3年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円	円	%	円	%
237,025,000	203,459,067	85.8	27,783,175	13.7
10,009,735,000	9,744,237,929	97.3	△ 4,953,859	△ 0.1
1,000	0	0.0	0	—
389,393,000	366,547,516	94.1	15,021,927	4.1
114,689,000	113,885,861	99.3	△ 97,963,466	△ 86.0
21,000	0	0.0	0	—
86,996,000	84,335,671	96.9	7,102,063	8.4
1,000,000	0	0.0	0	—
10,838,860,000	10,512,466,044	97.0	△ 53,010,160	△ 0.5

5 被保険者数および要介護認定者数

(1) 被保険者数

(単位：人、%)

区分	5年3月31日現在 (A)	4年3月31日現在 (B)	増減 (A)-(B)
人口	129,918	130,762	△844
65歳以上人口	41,246	41,007	239
高齢化率	31.7	31.4	0.3
第1号被保険者	39,869	39,601	268

(2) 要介護認定者数

(単位：人)

区分	5年3月31日現在 (A)			4年3月31日現在 (B)			増減 (A)-(B)
	第1号 被保険者	第2号 被保険者		第1号 被保険者	第2号 被保険者		
要支援1	917	906	11	887	873	14	30
要支援2	786	758	28	799	777	22	△13
要介護1	1,237	1,212	25	1,161	1,135	26	76
要介護2	944	903	41	964	938	26	△20
要介護3	842	827	15	888	868	20	△46
要介護4	1,001	982	19	1,052	1,023	29	△51
要介護5	698	679	19	694	675	19	4
計	6,425	6,267	158	6,445	6,289	156	△20

(3) 事業対象者数

(単位：人)

5年3月31日現在(A)	4年3月31日現在(B)	増減(A)-(B)
63	72	△9

○ 歳 入

1 保険料

2, 468, 776, 212円

(1) 賦 課

ア 保険料段階

(単位：円)

段 階	令和4年度保険料	対 象 者
第 1 段 階	17,800 ※	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税者 ・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 2 段 階	31,800 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超え120万円以下の者
第 3 段 階	41,300 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える者
第 4 段 階	54,000	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 5 段 階 (基 準 額)	63,600	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える者
第 6 段 階	70,500	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円未満の者
第 7 段 階	83,900	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の者
第 8 段 階	103,600	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の者
第 9 段 階	105,500	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の者
第 10 段 階	120,800	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の者
第 11 段 階	132,200	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の者
第 12 段 階	139,900	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の者
第 13 段 階	149,400	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の者

※ 第1段階～第3段階までの保険料は軽減後の金額を表示。

第1段階軽減前 28,600円 第2段階軽減前 41,900円 第3段階軽減前 44,500円

イ 段階別調定者数

(単位：人)

区 分	第 1 段 階	第 2 段 階	第 3 段 階	第 4 段 階	第 5 段 階	第 6 段 階	第 7 段 階
人 数	6,148	3,071	3,038	4,585	5,415	5,144	6,699
区 分	第 8 段 階	第 9 段 階	第 10 段 階	第 11 段 階	第 12 段 階	第 13 段 階	合 計
人 数	3,027	970	824	317	176	455	39,869

(介護保険)

(2) 徴 収

ア 収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	2,249,010	2,231,747	2,234,104	2,356	0	100.0
	普通徴収	210,664	243,880	228,873	221	0	93.8
	計	2,459,674	2,475,627	2,462,977	2,577	0	99.4
滞納繰越分	普通徴収	5,612	22,098	5,799	8	6,337	26.2
合 計	特別徴収	2,249,010	2,231,747	2,234,104	2,356	0	100.0
	普通徴収	216,276	265,978	234,672	229	6,337	88.1
	計	2,465,286	2,497,725	2,468,776	2,585	6,337	98.7

イ 前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
現年度分	調定額	2,475,627	2,450,061	25,566
	収入額	2,460,400	2,437,366	23,034
	収納率	99.4	99.5	△0.1

ウ 督促状発送

(単位：件、千円、%)

賦 課 額		督 促 状 発 送			
件 数	保 険 料 額	件 数	割 合	保 険 料 額	割 合
31,519	243,880	5,215	16.5	39,951	16.4

エ 不納欠損の状況

(単位：人、件、千円)

区 分	人 数	件 数	不 納 欠 損 額
普 通 徴 収 保 険 料	222	1,066	6,337
滞 納 繰 越 分	222	1,066	6,337

オ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区 分	差 押 え			交 付 要 求		
	保 険 料 額	件 数	人 員	保 険 料 額	件 数	人 員
前年度からの繰越額	735	88	8	0	0	0
本年度執行額	1,105	199	35	27	10	3
本年度解除額	943	160	33	4	2	1
現 年 残 額	897	127	10	23	8	2

カ 還付状況

(単位：件、千円)

区 分		件 数	金 額
特別徴収	被保険者等への還付	3,299	24,453
	年金保険者への還付	148	1,035
	計	3,447	25,488
普通徴収	被保険者等への還付	210	1,122
合 計		3,657	26,610

キ 現年度分納付状況（普通徴収分）

(単位：千円、件)

全 件		窓 口 納 付		口 座 振 替		コ ン ビ ニ 納 付		ス マ ー ト フ ォ ン 決 済	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
228,873	29,424	82,416 (36.0%)	11,947 (40.6%)	38,470 (16.8%)	4,639 (15.8%)	103,145 (45.1%)	12,319 (41.9%)	4,842 (2.1%)	519 (1.7%)

注：（ ）内は、全体に占める割合

ク 口座振替の状況

(単位：件、千円)

振 替 依 頼		振 替 不 能		振 替 済	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4,724	38,998	85	528	4,639	38,470

2 国庫支出金

2, 168, 700, 564円

(1) 国庫負担金

1, 844, 364, 430円

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出国庫負担金
介護給付費負担金	—	—	1,844,364,430
現年度分	10,652,847,000	—	1,844,174,950
施設分	5,727,889,000	15/100	859,183,350
その他分	4,924,958,000	20/100	984,991,600
過年度分	—	—	189,480

(2) 国庫補助金

324, 336, 134円

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金
調整交付金	9,890,603,034	—	174,197,000
介護給付費	9,688,662,216	1.759484517%	170,471,000
介護予防・日常生活支援総合事業	201,940,818	1.845118272%	3,726,000
特別調整交付金	—	—	948,000
東日本大震災対応分	—	—	70,000
現年度分	57,597	6/12	28,000
過年度分	33,300	6/12	16,000
過年度分	—	—	26,000
コロナ減免対応分	—	—	878,000
現年度分	301,600	10/10	301,000
過年度分	—	—	577,000
地域支援事業交付金	—	—	115,159,134
介護予防・日常生活支援総合事業	228,362,000	20/100	45,672,400
包括的支援事業・任意事業	—	—	69,486,734
現年度分	175,547,000	38.5/100	67,585,595
過年度分	—	—	1,901,139
保険者機能強化推進交付金	18,453,000	10/10	18,453,000
介護保険保険者努力支援交付金	14,824,000	10/10	14,824,000
介護保険災害臨時特例補助金	—	—	22,000
東日本大震災対応分	112,897	2/10	22,000
介護保険事業費補助金	1,100,000	2/3	733,000
計	—	—	324,336,134

3 支払基金交付金

2, 697, 796, 000円

(単位：円)

区 分	交付基本額	交付率	算出基金交付金
介護給付費交付金	—	—	2,636,139,000
現年度分	9,763,478,389	27/100	2,636,139,000
地域支援事業支援交付金	—	—	61,657,000
現年度分	228,362,000	27/100	61,657,000
計	—	—	2,697,796,000

4 都支出金

1, 551, 911, 041円

(1) 都負担金

1, 488, 622, 425円

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出都負担金
介護給付費負担金	—	—	1,488,622,425
現年度分	9,758,128,540	—	1,488,504,000
施設等分	5,374,774,697	17.5/100	940,585,000
その他分	4,383,353,843	12.5/100	547,919,000
過年度分	—	—	118,425

(2) 都補助金

63, 288, 616円

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出都補助金
地域支援事業交付金	—	—	63,288,616
介護予防・日常生活支援総合事業	228,362,000	12.5/100	28,545,250
包括的支援事業・任意事業	—	—	34,743,366
現年度分	175,547,000	19.25/100	33,792,797
過年度分	—	—	950,569

(介護保険)

5 財産収入 310,882円

財産運用収入 310,882円

基金運用収入 (310,882円)

(単位：円)

基金名	収入額
介護給付費等準備基金	310,882

6 繰入金 1,656,906,828円

繰入金 1,656,906,828円

(1) 一般会計繰入金 (1,612,906,828円)

(単位：円)

区分	繰入基本額	負担率	算出繰入金
介護給付費繰入金	—	—	1,216,606,076
現年度分	9,732,731,316	12.5/100	1,216,591,414
過年度分	—	—	14,662
地域支援事業繰入金	381,569,443	—	59,164,681
介護予防・日常生活支援総合事業	211,665,696	12.5/100	26,458,211
包括的支援事業・任意事業	169,903,747	19.25/100	32,706,470
低所得者保険料軽減繰入金	—	—	112,519,000
現年度分	106,187,700	100/100	106,187,700
過年度分	6,331,300	—	6,331,300
その他一般会計繰入金	224,617,071	100/100	224,617,071
計	—	—	1,612,906,828

(2) 介護給付費等準備基金繰入金

(44,000,000円)

7 繰越金 95,123,672円

繰越金 95,123,672円

8 諸収入

12,388,627円

(1) 延滞金、加算金および過料

21,900円

第1号被保険者延滞金 (21,900円)

(2) 介護予防サービス計画費収入

5,553,237円

(3) 雑入

6,813,490円

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	49	13,162		
前 年 度	43	10,839		
比 較	6	2,323		

(2) 会計年度任用職員以外の一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	21 (0)		68,518	52,395		120,913
前 年 度	21 (0)		71,449	51,570		123,019
比 較	0 (0)		△2,931	825		△2,106
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	861	10,551	413	884	
	前 年 度	795	10,981	270	751	
	比 較	66	△430	143	133	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	294,118	334,750
	平均給与月額	367,051	408,344
	平均年齢	37歳 3月	43歳 9月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	302,733	329,625
	平均給与月額	385,828	415,866
	平均年齢	38歳 8月	42歳 7月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和5年1月1日現在	高校卒	152,200	短大3卒 —
	大学卒	187,900	大学卒 195,300
令和4年1月1日現在	高校卒	145,600	短大3卒 —
	大学卒	183,700	大学卒 191,000

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
13,162		13,162	
10,839		10,839	
2,323		2,323	

(単位：人、千円)

共 済 費	合 計	備 考				
23,404	144,317					
24,252	147,271					
△848	△2,954					
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管理職 手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
7,065		960	0	16,493	15,168	
5,683		960	10	16,982	15,138	
1,382		0	△10	△489	30	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		看 護 ・ 保 健 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和5年1月1日 現在	5 級				
	4 級	1 (0)	6.7 (0.0)		
	3 級	3 (0)	20.0 (0.0)	2 (0)	33.3 (0.0)
	2 級	6 (0)	40.0 (0.0)	1 (0)	16.7 (0.0)
	1 級	5 (0)	33.3 (0.0)	3 (0)	50.0 (0.0)
	計	15 (0)	100.0 (0.0)	6 (0)	100.0 (0.0)
令和4年1月1日 現在	5 級				
	4 級	1 (0)	6.7 (0.0)		
	3 級	3 (0)	20.0 (0.0)	2 (0)	40.0 (0.0)
	2 級	6 (0)	40.0 (0.0)	1 (0)	20.0 (0.0)
	1 級	5 (0)	33.3 (0.0)	2 (0)	40.0 (0.0)
	計	15 (0)	100.0 (0.0)	5 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(6) 会計年度任用職員の支給内訳

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当	計		
本 年 度	34,474	4,750	39,224	3,718	42,942
前 年 度	30,325	3,993	34,318	3,486	37,804
比 較	4,149	757	4,906	232	5,138

職員手当は、全額が期末手当。

(介護保険)

1 総務費

231,242,242円

(1) 総務管理費

135,727,412円

ア 運営委員会費 (740,077円)

(ア) 介護保険運営委員会委員

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
◎ 土田 大介	学識経験者		石橋 尚美	事業者の代表	5.22退任
○ 小山 登美夫	被保険者の代表		相墨 欽章		5.23就任
國生 隆利		5.22退任	武田 憲光		5.22退任
和山 満雄		5.23就任	坂本 竜		5.23就任
高畑 一男			百瀬 澄雄	学識経験者	
吉永 紀子		田中 三広			
藤本 稔巳	事業者の代表		新井 一夫		
石田 信彦			小柳 友次		12.22退任
			木村 誠志		12.23就任

任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日 ◎は会長、○は副会長

(イ) 介護保険運営委員会開催状況

月日	区分	内容
第1回 5.23	報告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 第9期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画の策定スケジュールについて
	協議	5 青梅市地域密着型（介護予防）サービス指定候補事業者の選定について
第2回 7.25	報告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 令和4年度新型コロナウイルス感染症への対応状況について
	協議	5 第9期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画の策定について（高齢者等実態調査の実施に伴う部会の設置について）（案） 6 日常生活圏域および地域包括支援センター運営体制の見直しについて

月 日	区 分	内 容
第 3 回 11.7	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域密着型サービスについて 3 第 8 期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画進ちょく状況について 4 地域包括支援センター事業について 5 地域福祉計画の策定について（第 9 期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画との合本化）
	協 議	6 日常生活圏域および地域包括支援センター運営体制の見直しについて 7 高齢者等実態調査について
第 4 回 12.23	協 議	1 日常生活圏域および地域包括支援センター運営体制の見直しについて
第 5 回 1.30	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域密着型サービスについて 3 地域包括支援センター事業について
	協 議	4 日常生活圏域および地域包括支援センター運営体制の見直しについて

イ 趣旨普及費 (409,576 円)

介護保険（介護予防）制度の普及と定着を図るための取組を行った。

- (ア) 広報おうめ特集ページの掲載（10月15日号）
- (イ) 介護保険制度に関する市民配布用冊子の作成
- (ウ) 介護サービス提供事業者掲載冊子の作成

ウ 連合会負担金 (22,296 円)

東京都国民健康保険団体連合会に委託した介護保険者事務共同処理負担金

エ 計画策定費 (1,153,287 円)

令和 6 年度からの第 9 期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の基礎資料とするために、高齢者等実態調査を実施した。

(ア) 高齢者等実態調査部会

青梅市介護保険運営委員会に部会を設置し、調査内容を検討した。

月 日	内 容
第 1 回 10.3	1 第 9 期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画策定に向けた調査の実施について 2 在宅介護実態調査について 3 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について 4 介護サービス事業所調査について

(介護保険)

(イ) 調査内容

調査種別	内容	調査対象	調査方法
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況の把握	要介護認定を受けていない市内65歳以上の高齢者（施設入所者を除く）	郵送
在宅介護実態調査	高齢者等の適切な在宅生活および家族介護者の就労継続のための現状とニーズの把握	在宅で要支援・要介護認定を受けている方およびその家族	認定調査時に配布（回収は郵送）
介護サービス事業所調査	介護従事者の現状、新たなサービスへの参入意向、在宅サービス利用の課題、居所を変更した事由等の把握	市内で介護サービス事業を実施している全ての事業所	電子メール、電子申請システムまたは郵送

(2) 徴収費

6,608,576円

賦課徴収費

(6,608,576円)

(3) 介護認定費

88,906,254円

ア 介護認定費

(22,795,796円)

(ア) 要介護等認定の状況

(延数、単位：人)

申請者数	認定調査数	審査判定数	要介護等認定者数
7,303	5,697	5,509	6,425

(イ) 新型コロナウイルス感染症にかかる要介護認定の更新申請の臨時的な取扱い
更新申請の被保険者で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、認定調査が困難な場合に、特例として現在の介護度の有効期間を延長する取扱いを行った。

特例適用者数 延べ1,458人

(ウ) 介護認定審査会（4合議体）

a 委員 30人

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
◎ 大堀洋一	医師		柏谷知孝	薬剤師	
片平潤一			伊藤民子	保健師	
坂元龍			石田広子		
丹生徹			加藤朗子		
野本正嗣		3.18退任	奈佐文		
宮下吉弘			高梨まき		
池田和彦		8.17退任	坂下江利子	看護師	
土田大介			柚木祐子		
進藤幸雄			小川明	社会福祉士	
間瀬清			小嶋直之		
土田直輝			坂本義雄	介護福祉士	
湯田淳			後藤純子		
鹿児島武志		10.1就任	中村雅俊		
井上一彦		歯科医師			梶謙太郎
本間祥継			渡邊豊		
○ 岩浪登	薬剤師				

任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日 ◎は会長、○は職務代理

b 認定審査会の開催回数 150回

イ 認定調査等費 (66, 110, 458円)

(ア) 認定調査状況

- a 市嘱託職員等による調査 1,936件
- b 委託による調査 3,761件

(イ) 委託先

- a (医財)岩尾会
- b (医社)和風会
- c (社福)青梅市社会福祉協議会
- d その他市外指定居宅介護支援事業者等

ウ 翌年度繰越事業（事故繰越）

(単位：千円)

名称	支出負担 行為額	4年度 支払額	翌年度 繰越額	計
介護認定審査会経費	24	0	24	24

(介護保険)

2 保険給付費

9, 739, 284, 070円

(1) 介護サービス等諸費

8, 932, 711, 992円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	65,930	2,748,005
	第 2 号 被 保 険 者	2,302	96,653
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	6,724	872,713
	第 2 号 被 保 険 者	79	11,890
特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	16,355	4,667,694
	第 2 号 被 保 険 者	163	45,737
特 例 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	第 1 号 被 保 険 者	342	9,468
	第 2 号 被 保 険 者	21	821
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	第 1 号 被 保 険 者	271	22,591
	第 2 号 被 保 険 者	10	856
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	27,163	441,259
	第 2 号 被 保 険 者	889	15,025
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		120,249	8,932,712

(2) 介護予防サービス等諸費

205,900,756円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	第1号被保険者	9,017	148,945
	第2号被保険者	240	5,209
特例介護予防サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
地域密着型介護予防サービス給付費	第1号被保険者	74	4,950
	第2号被保険者	0	0
特例地域密着型 介護予防サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
介護予防福祉用具購入費	第1号被保険者	112	2,954
	第2号被保険者	4	102
介護予防住宅改修費	第1号被保険者	132	11,700
	第2号被保険者	1	139
介護予防サービス計画給付費	第1号被保険者	6,150	30,985
	第2号被保険者	180	917
特例介護予防サービス計画給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
計		15,910	205,901

(3) その他諸費

8,256,927円

(単位：件、千円)

区 分	件 数	単 価	控 除 前 金 額	前年度分 実費精算額 (控除額)	控 除 後 金 額
審査支払手数料	135,116	61.11円	8,257	0	8,257

(4) 高額介護サービス等費

278,595,017円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	第1号被保険者	19,254	274,541
	第2号被保険者	270	3,247
高額介護予防サービス費	第1号被保険者	250	801
	第2号被保険者	4	6
計		19,778	278,595

(介護保険)

(5) 市町村特別給付費

20,923円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
市町村特別給付費	第1号被保険者	20	21
	第2号被保険者	0	0

(6) 特定入所者介護サービス等費

280,058,249円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
特定入所者介護サービス費	第1号被保険者	19,214	276,719
	第2号被保険者	84	3,290
特例特定入所者介護サービス費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
特定入所者介護予防サービス費	第1号被保険者	7	49
	第2号被保険者	0	0
特例特定入所者介護予防サービス費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
計		19,305	280,058

(7) 高額医療合算介護サービス等費

33,740,206円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費	第1号被保険者	1,123	33,434
	第2号被保険者	5	228
高額医療合算介護予防サービス費	第1号被保険者	14	78
	第2号被保険者	0	0
計		1,142	33,740

(8) サービス種類別給付額

サービス種類	件数	費用額	給付額	1件当たり 給付額
居宅（介護予防）サービス	件 112,764	千円 3,929,181	千円 3,535,629	円 31,354
訪問サービス	31,250	1,020,313	904,176	28,934
訪問介護	6,463	372,455	330,318	51,109
訪問入浴介護	1,047	82,455	73,331	70,039
訪問看護	6,426	332,705	295,302	45,954
訪問リハビリテーション	2,518	109,906	96,731	38,416
居宅療養管理指導	14,796	122,792	108,494	7,333
通所サービス	16,505	1,333,572	1,183,246	71,690
通所介護	10,014	851,419	756,537	75,548
通所リハビリテーション	6,491	482,153	426,709	65,739
短期入所サービス	3,229	321,196	285,490	88,414
短期入所生活介護	2,839	280,443	249,533	87,895
短期入所療養介護 （介護老人保健施設）	390	40,753	35,957	92,198
短期入所療養介護 （介護療養型医療施設等）	0	0	0	0
短期入所療養介護 （介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	25,545	406,559	359,995	14,093
福祉用具貸与	24,652	351,314	311,364	12,630
福祉用具購入費	479	15,012	13,345	27,861
住宅改修費	414	40,233	35,286	85,232
特定施設入居者生活介護	1,853	359,354	314,536	169,744
介護予防支援・居宅介護支援	34,382	488,187	488,186	14,199
地域密着型（介護予防）サービス	6,877	1,000,401	889,553	129,352
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	3,861	3,474	289,538
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	3,883	301,152	268,153	69,058
認知症対応型通所介護	1,085	162,667	144,586	133,259
小規模多機能型居宅介護	603	128,711	114,710	190,232
認知症対応型共同生活介護	1,061	325,052	288,042	271,481
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	233	78,958	70,588	302,954
施設サービス	16,518	5,287,421	4,713,431	285,351
介護老人福祉施設	11,741	3,621,955	3,231,905	275,267
介護老人保健施設	4,121	1,406,247	1,249,676	303,246
介護療養型医療施設	250	88,776	79,428	317,710
介護医療院	406	170,443	152,422	375,424
計	136,159	10,217,003	9,138,613	67,117

(介護保険)

(9) 要介護度別給付額

(単位：千円)

サービス種類	要支援 1	要支援 2	介護予防計	要介護 1	要介護 2
居宅介護(介護予防)サービス	72,163	128,788	200,951	707,525	769,166
地域密着型(介護予防)サービス	1,298	3,652	4,950	170,804	195,715
施設介護サービス	0	0	0	188,650	315,069
介護老人福祉施設	0	0	0	19,801	61,108
介護老人保健施設	0	0	0	166,911	252,613
介護療養型医療施設	0	0	0	0	888
介護医療院	0	0	0	1,938	460
計	73,461	132,440	205,901	1,066,979	1,279,950
サービス種類	要介護 3	要介護 4	要介護 5	介護給付計	合計
居宅介護(介護予防)サービス	722,996	687,270	447,721	3,334,678	3,535,629
地域密着型(介護予防)サービス	257,834	142,543	117,707	884,603	889,553
施設介護サービス	952,608	1,868,560	1,388,544	4,713,431	4,713,431
介護老人福祉施設	696,341	1,374,784	1,079,871	3,231,905	3,231,905
介護老人保健施設	244,468	381,964	203,720	1,249,676	1,249,676
介護療養型医療施設	2,220	47,956	28,364	79,428	79,428
介護医療院	9,579	63,856	76,589	152,422	152,422
計	1,933,438	2,698,373	1,953,972	8,932,712	9,138,613

3 地域支援事業費

381,569,443円

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

241,811,691円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

(185,186,763円)

(ア) 介護予防・日常生活支援サービス事業種類別給付額

サービス種類	件数	費用額	給付額	1件当たり 給付額
訪問型サービス	件 2,570	千円 33,643	千円 29,955	円 11,656
訪問型サービス(みなし)	0	0	0	0
訪問型サービス(独自)	359	8,856	7,874	21,933
訪問型サービス(独自/定率)	2,211	24,787	22,081	9,987
通所型サービス	5,688	175,333	155,128	27,273
通所型サービス(みなし)	0	0	0	0
通所型サービス(独自)	5,078	165,082	145,865	28,725
通所型サービス(独自/定率)	610	10,251	9,263	15,185
計	8,258	208,976	185,083	22,413

(イ) 介護予防短期集中通所型・訪問型サービス事業

高齢者の介護予防と自立した日常生活を送るため、運動などによる生活機能向上のためのサービスのひとつとして、対象者に対してADL・IADLの改善に特化した介護予防短期集中通所型・訪問型サービスを実施した。

(単位：人)

区	分	実人数	延べ人数
	筋力向上トレーニングサービス	0	0
	柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス	2	10
	計	2	10

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

イ 介護予防ケアマネジメント事業費

(56,172,748円)

ウ 高額介護サービス費相当事業費等

(452,180円)

(単位：件、円)

区	分	件数	給付額
	高額介護サービス費相当事業費	122	309,324
	高額医療合算介護サービス相当事業費	7	142,856
	計	129	452,180

(2) 一般介護予防事業費

2,897,409円

一般介護予防事業費 (2,897,409円)

ア 介護予防講演会

介護予防に関する基本的な知識の普及啓発のため講演会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内容	講師	参加人数
3.23	市役所	人生100年時代、運動を楽しもう。運動を始めるのに遅すぎることはありません。	東京都健康長寿医療センター研究所主任研究員 清野 諭	35

(介護保険)

イ 介護予防リーダー養成講座

介護予防リーダー養成講座では、高齢者の体操などに関する知識を習得、自主グループ作りの運営・支援などの講義を実施した。

フォローアップ講座では、養成講座の再確認と新たな体操技術の習得などを行った。

介護予防リーダー交流会では、リーダー間での情報交換や運営に対する課題の共有を行った。

(単位：人)

実施期間	区分	実人数	延べ人数	委託事業者
10～12月(全10回)	養成講座	20	192	(医社)和風会

(単位：人)

実施期間	区分	延べ人数	委託事業者
8月～2月(全16回)	フォローアップ講座	330	(医社)和風会
7月～2月(全4回)	交流会	51	

ウ 脳イキイキ教室

認知症について正しい知識を得ることや、自分の生活習慣を振り返り認知症予防に取り組むことを目的に、認知症予防に関する講話や認知機能トレーニングを実施した。

(単位：人)

実施期間	会場	実人数	延べ人数
6～7月(全6回)	福祉センター	18	95
9～10月(全6回)	文化交流センター	19	101
11～12月(全6回)	長淵市民センター	18	74
計		55	270

エ 健康寿命のび～る教室

高齢者の健康寿命の延伸や介護予防を目的に、集団での運動のほか、栄養改善や口腔機能向上の講義を実施した。

(単位：人)

実施期間	会場	実人数	延べ人数
5～8月(全10回)	沢井市民センター	7	57
9～11月(全10回)	大門市民センター	22	163
計		29	220

オ 介護予防教室

介護予防、フレイル予防等をテーマとして、リハビリテーション専門職等を講師に、講義や体操、レクリエーションを実施した。

実施回数 24回 参加人数 434人

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	開催日	会場	参加人数
8.18	河辺六丁目自治会館	9	11.28	日向和田二丁目自治会館	19
9.8	霞台第一住宅コミュニティーサロン	18	12.2	東青梅市民センター	13
9.22	畑中公会堂	23	12.14	J A 西東京調布支店	13
10.16	成木市民センター	20	12.14	野上第三自治会館	22
10.16	成木市民センター	12	12.17	新田山公園	45
10.25	梅郷市民センター	15	1.17	吹上公会堂	17
11.1	梅郷市民センター	12	1.21	新田山公園	19
11.8	梅郷市民センター	13	1.31	裏宿公会堂	19
11.10	柚木二丁目自治会館	21	2.1	市役所	18
11.18	東青梅市民センター	14	2.3	市役所	17
11.22	師岡会館	34	2.10	市役所	7
11.25	東青梅市民センター	14	3.22	市役所	20

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

カ 75歳在宅高齢者把握訪問

4月1日時点で75歳の市民にフレイル調査票を送付し、返送された調査結果に応じて、地域包括支援センターの職員が訪問や電話での状況確認を行った。

(単位：人)

調査票発送数	調査票返送数	電話・訪問等延べ人数	把握人数
1,611	1,234	2,366	1,465

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

キ ちいき・いきいき・げんきパネル展

高齢者が地域で元気いきいきと生活できるように、住民による地域の活動や介護予防等に関するパネル展を実施した。

実施期間	会場	内容
8.23～9.2	市役所	介護予防リーダーや地域の支え合い活動の紹介、梅っこ体操の上映等

ク 介護予防だより

高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らしていくこと、介護予防・フレイル予防等に自ら取り組むことを目的に、介護予防だよりを5,000部発行し配布した。

(介護保険)

ケ 介護の日イベント

11月11日の「介護の日」にあわせて、講座やイベント等を行った。

(単位：人)

開催日	会場	内容	参加人数
11.11	市役所	杖や靴の選び方・歩き方チェック講座	8
		歩行補助具の紹介・選び方講座	2
		ハローワーク青梅による職業相談会	3
		介護施設職員による就労等の相談会	3
		地域包括支援センター職員による相談会	4
		地域密着型サービス利用者の作品展示、市内介護施設の紹介	41
		計	61

コ 地域介護予防活動支援事業補助金

介護予防リーダーが所属している通いの場等、地域介護予防事業を実施している市内の団体に対し、会場借上料を補助金として交付した。

補助団体 11団体 補助金額 239,400円

(3) 包括的支援事業・任意事業費

136,356,751円

ア 総合相談事業費 (77,024,915円)

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問等により実態を把握し、必要なサービスにつなげた。

(ア) 相談方法

(単位：件)

電話	訪問	来所	その他	計
9,742	8,175	876	351	19,144

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の合計

注3：その他は、電子メールやFAX等で相談を受けたもの

(イ) 相談内容

(単位：件)

ネットワーク構築	高齢者の実態把握	総合相談	計
75	9,661	8,463	18,199

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

イ 権利擁護事業費 (33,189円)

社会福祉協議会等の関係機関と連携して、高齢者の権利侵害の防止に努めた。

(ア) 相談内容

(単位：件)

虐待	成年後見	支援拒否	その他	計
592	90	3	8	693

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：その他は、消費者被害の防止のため関係部署と情報交換を行ったもの等

(イ) 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会

養護者による虐待を受けた高齢者の保護および養護者に対する支援を行うため、関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備することを目的として平成18年度から設置している。

a 連絡会委員 12人

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
岡垣 豊	学識経験者		中村美奈子	関係機関の代表	
○渡邊 豊	事業者の代表	8.1就任	菅野 莊子		
杉本 英明		7.31退任	林 憲司		
坂本 竜		8.1就任	酒井 真理		
○大瀬 仁美	関係機関の代表	7.31退任	小川 明	その他市長が必要と認める者	8.1就任
吉川 寛		11.30退任	◎田邊 幸司		
兼子久美子		12.1就任	大澤 毅		7.31退任
長野 和彦		2.9退任	義山 雅浩		8.1就任
中島 徹		2.10就任			

任期：令和4年8月1日～令和6年7月31日 ◎は会長、○は副会長

b 連絡会の開催 2回

連絡会において、事例検討などを通じて、関係機関の役割の明確化、連携体制の強化を図った。

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

(31,467,057円)

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用した体制の構築や介護支援専門員に対する個別支援等を行った。

(ア) 相談内容

(単位：件)

ケアマネジャーとの連携	ケアマネジャーへの個別指導・相談	ケアマネジャーが抱える困難事例への指導助言	計
111	84	57	252

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

(介護保険)

(イ) ケアマネジャー研修会

地域のケアマネジャーの支援のため、資質向上を目的とした研修会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内容	講師	参加人数
10.28	オンライン	「リ・アセスメントシート」の理解と活用」	特別養護老人ホーム やすらぎの家施設長 林 正	71

(ウ) ケアマネジャー勉強会

地域のケアマネジャーの支援のため、資質向上を目的とした勉強会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内容	講師	参加人数
1.13	市役所	「地域づくりにケアマネジャーとしてどう関わられるのか」	国立市健康福祉部長 大川 潤一	59

(エ) ケアマネジャー意見交換会

地域のケアマネジャーが相互に情報交換を行うとともに、日頃の業務での疑問等の解消を図るため、意見交換会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内容	参加人数
8.30	市役所 オンライン	「サービスからの卒業と必要な社会資源について考える」	79
2.22	文化交流センター	「虐待の芽を摘むケアマネジメント～こんな時どうしてますか？～」	71

(オ) ケアプラン勉強会

自立支援のケアプラン作成への指導および地域のケアマネジャーが抱える問題について、助言を行うための勉強会を市役所で実施した。

ケアプラン勉強会の開催 84回、延べ参加人数 1,281人

(カ) 主任介護支援専門員連絡会

地域の主任ケアマネジャーによる情報交換および連携を目的とした連絡会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内容	参加人数
5.13	市役所	「地域づくりを実現するまでのプロセスを考える」	30

エ 任意事業費 (3, 538, 952円)

(ア) 介護サービス相談員派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者等の話を聞き相談を受けるため、相談員を派遣した。

(単位：回、件)

実施期間	訪問施設等	訪問延べ回数	延べ件数
4～3月	・介護老人福祉施設9事業所 ・通所介護13事業所 ・認知症対応型共同生活介護3事業所 ・個人宅1件	66	175

(イ) 介護サービス事業者連絡会

介護サービス事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

(単位：事業所、人)

開催日	会場	内容	参加事業所数	参加人数
1.23	市役所	「介護保険事業所・施設の運営について」ほか	58	63

(ウ) 居宅介護支援事業者連絡会

居宅介護支援事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

(単位：人)

開催日	会場	内容	講師	参加人数
3.9	市役所	訪問介護における生活援助の考え方について、青梅市高齢者見守り支援事業についてほか	介護保険課職員ほか	64

(エ) 介護給付費通知

サービス利用者に対して、利用したサービスの種類、費用額等を通知することにより、介護保険制度への理解の促進を図った。

介護給付費通知の発送 1回

(オ) 家族介護教室

介護の日イベントにあわせて講座を行い、高齢者を介護している家族等に対して介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得する機会を提供した。また、介護者の身体的、精神的負担の軽減を図り、要介護高齢者等の在宅生活の継続、向上を図った。

(介護保険)

(カ) 認知症サポーター養成研修事業

キャラバン・メイトを講師とし、認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進した。

(単位：人)

受講団体名	内容	参加人数
多摩リハビリテーション学院学生等ほか13団体	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の基礎知識 ・早期診断、治療の重要性 ・権利擁護 ・認知症の人への対応 ・家族の支援、サポーターとしてできること等 	239

(キ) 介護サービス事業者実地指導

介護サービスの向上や給付の適正化のため、専門性や経験を有する事務受託法人の支援を受け、介護サービス事業所に対して実地指導を実施した。

指定事務受託法人（公益財団法人東京都福祉保健財団）への委託件数 20件

(単位：件)

サービス種別	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	居宅介護支援	介護老人福祉施設	計
実地指導実施件数	5	1	3	0	10	1	20

(ク) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

徘徊高齢者の安全を確保するとともに介護者の負担を軽減するため、位置探索のための機器を貸与する事業を実施した。

貸与件数 17件 利用延べ人数 198人

(ケ) 家族介護慰労金

重度の要介護者を在宅で介護している家族等の慰労および経済的負担の軽減を図るため、一定の要件を満たす場合に1支給対象者につき10万円を家族介護慰労金として支給した。

該当件数 5件 支給額 500,000円

(コ) 高齢者見守り支援事業

認知症等により行方不明になるおそれのある高齢者を介護する家族等へ、高齢者の衣服等に貼付する2次元コード付きシールを配布し、対象者を保護した方がその家族等へ連絡することができる高齢者見守り支援事業を開始した。

利用決定件数 11件

オ 在宅医療・介護連携推進事業費

(77,584円)

(ア) 医療・介護関係者間の情報共有

医療機関と介護事業所等の関係者の連携推進を図ることを目指し、医療機関主催の事例検討会や医療・介護各種会議への出席、個別事例を通じた現状・課題の把握等を行った。なお、多職種ネットワーク連絡会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(イ) 地域住民への普及啓発

a 講演会

人生の最終段階における医療・ケアの方針や、生き方について日頃から話し合い共有するアドバンス・ケア・プランニング（ACP）をテーマに住民向け講演会を開催した。

(単位：人)

開催日	会場	内容	講師	参加人数
8.8	市役所	「人生100年時代！人生会議してみませんか」	医療法人財団利定会 進藤医院院長 進藤幸雄	43

b エンディングノート

最期まで自分らしい生活を送るための人生の最後を迎えるために、家族や周りの人に想いを伝えるための方法のひとつとして、エンディングノートを作成し、周知を行った。

(ウ) 西多摩地域広域行政圏協議会共同事業

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一環として、西多摩8市町村で連携し、医療・介護関係者を対象に研修会等を実施した。

a 研修等

(単位：人)

開催日	会場	内容	講師	参加人数
11.25	市役所	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）について	医療法人財団利定会 進藤医院院長 進藤幸雄	83

b 「在宅医療・介護ガイドブック」の改訂

「西多摩8市町村在宅医療・介護ガイドブック」のリストを更新し、窓口等において周知を行った。

(介護保険)

カ 生活支援体制整備事業費

(23,484,305円)

(ア) 担い手養成研修

介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスのうち、元気高齢者等が実施するサービスを安定して供給するために担い手（おうめ生活サポーター）養成研修を行った。

(単位：人)

開催日	会場	内容	参加人数
12. 5 12.12	市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度 ・高齢者のこころとからだに関する理解 ・介護従事者としての心得や倫理 ・家事支援サービスの実施 	21

(イ) 協議体

第1層協議体では、第2層協議体の活動における地域の課題等について情報共有し、検討を行った。また、各地域包括支援センターに配置している生活支援コーディネーターが、地域住民とともに住み慣れた地域で安心して暮らしていくための「話し合いの場」である第2層協議体の設置を推進し、関係者間のネットワークの構築を図った。

第1層協議体 開催回数 1回

第2層協議体の設置地区

- ・第1地区（青梅、東青梅）
- ・第2地区（長淵、梅郷、沢井、河辺）
- ・第3地区（大門、小曾木、新町、今井）

合計 10地区、第2層協議体開催回数 計107回

(ウ) 地域ケア会議

個別事例を通し、介護予防・自立支援に向けた支援への助言や関係機関のネットワーク構築、地域課題の抽出等を図るため、医師、リハビリテーション専門職、薬剤師、地域の主任介護支援専門員等で構成される地域ケア会議を開催した。

開催 6回 検討事例件数 18件

キ 認知症総合支援事業費 (730,749円)

(ア) 出張もの忘れ相談会

住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送るために、早期に認知症の発見・診断につなげられるよう、認知症予防のための生活上のアドバイスなど、出張もの忘れ相談会を行った。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数
11.30	フォレオ青梅今井(ベルク今井)	9
12.14	J A 西 東 京 調 布 支 店	12
3.8	中 央 図 書 館	20
計		41

(イ) 青梅市アルツハイマー月間

認知症の理解を深めるため、世界アルツハイマー月間にあわせ、各種イベントを行った。

(単位：人)

開催日	会場	区分	内容	参加人数
9.13	市役所	認知症当事者と介護者の集い(うめカフェ)	認知症関連の情報共有、相談等	13
9.22		認知症サポーター養成講座	キャラバン・メイトによる認知症の基礎知識等の講座	18
9.12~9.22		いきいき・げんき・オレンジパネル展	認知症に関する展示や施設利用者の作品の展示など	
計				31

(ウ) 認知症サポーターステップアップ講座

認知症についてより深い知識や対応方法を学ぶための講座を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内容	講師	参加人数
3.17	市役所	認知症の人との接し方 ～地域での見守りの大切さ～	認知症看護認定看護師 中原一之進	30

(エ) 認知症簡易チェックシステム

パソコンやスマートフォン等を使って簡単に認知症チェックができるシステムをホームページ上に公開し、認知症の啓発および早期発見を図った。

(介護保険)

(オ) 認知症初期集中支援チーム事業

市内在宅の認知症、またはその疑いのある方、御家族を訪問し、早期に関わり診断・対応ができるよう、専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置し、支援ならびにチーム員の情報共有を図った。

(単位：人、回)

支 援 人 数	チ ーム 員 訪 問	チ ーム 員 会 議	委 託 事 業 者
1	8	3	(医 財) 利 定 会

(カ) 認知症講演会

認知症に関する基本的な知識の普及啓発のため講演会を実施した。

(単位：人)

開 催 日	会 場	内 容	講 師	参 加 人 数
11.2	市 役 所	ご存じですか？お口の健康と認知症の関係 ～ 今日からできる認知症予防～	小曾木歯科院長 井 上 一 彦	19

(キ) 認知症カフェの普及

認知症地域支援推進員を中心に、生活支援コーディネーターや認知症疾患医療センターなどと連携して、認知症カフェを普及し、認知症本人や家族が集う活動を推進した。

(ク) 認知症にかかるガイドブック

認知症の方とその家族に提示することを目的に、具体的な機関名やケア内容および認知症の段階に合わせた医療・介護サービスや支援の仕組み（認知症ケアパス）等が掲載されたガイドブックを更新し、周知に努めた。

(4) その他諸費

503,592円

審査支払手数料

(503,592円)

(単位：件、千円)

区 分	件 数	単 価	控 除 前 額	前 年 度 分 実 費 精 算 額 (控 除 額)	控 除 後 額
審 査 支 払 手 数 料	8,241	61.11円	504	—	504

4 介護給付費等準備基金積立金

15,922,395円

(単位：千円)

区	分	金	額
国庫支出金	介護給付費負担金（過年度分）		189
国庫支出金	地域支援事業交付金（過年度分）		1,901
都支出金	介護給付費負担金（過年度分）		118
都支出金	地域支援事業交付金（過年度分）		951
介護給付費等準備基金	利子		311
介護給付費	繰入金（過年度分）		15
低所得者保険料	軽減繰入金（過年度分）		6,331
繰越	保険料		6,106
	計		15,922

5 諸支出金

91,437,734円

(1) 償還金および還付金

91,437,734円

償還金および還付金（91,437,734円）

ア 介護保険料還付金

(単位：件、千円)

区	分	件	数	金	額
被保険者等	への還付		262		1,933
年金保険者	への還付		71		459
	計		333		2,392

イ 国庫支出金返還金

(単位：千円)

区	分	過年度算定額(A)	過年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費	負担金	1,681,821	1,692,982	11,161
調整	交付金	—	—	29
地域支援事業	交付金	103,440	111,824	8,384
介護保険	災害臨時 特例補助金	18	39	21
	計	—	—	19,595

(介護保険)

ウ 支払基金交付金返還金

(単位：千円)

区 分	過年度算定額(A)	過年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費交付金	2,630,264	2,667,571	37,307
地域支援事業交付金	54,994	60,305	5,311
計	2,685,258	2,727,876	42,618

エ 都支出金返還金

(単位：千円)

区 分	過年度算定額(A)	過年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,484,237	1,505,802	21,565
地域支援事業交付金	56,812	62,080	5,268
計	1,541,049	1,567,882	26,833

令和4年度 介護保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

月 区 分		4	5	6	7	8	9	10
		前月末残高(A)	——	8,924,320	290,135,603	256,842,673	426,616,067	248,358,702
収 入	歳 入	20,397,000	1,132,723,052	848,999,847	1,038,723,737	688,658,173	955,082,887	930,370,463
	運 用 金							
	一時借入金							
	計(B)	20,397,000	1,132,723,052	848,999,847	1,038,723,737	688,658,173	955,082,887	930,370,463
支 出	歳 出	11,472,680	851,511,769	882,292,777	868,950,343	866,915,538	870,146,907	925,755,552
	運 用 金							
	計(C)	11,472,680	851,511,769	882,292,777	868,950,343	866,915,538	870,146,907	925,755,552
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		8,924,320	290,135,603	256,842,673	426,616,067	248,358,702	333,294,682	337,909,593

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
337,909,593	486,622,656	366,390,099	676,304,442	709,696,581	947,334,219	287,323,115	
1,020,010,926	775,809,438	1,179,808,630	896,990,551	1,108,400,703	142,378,219	△86,439,800	10,651,913,826
							0
							0
1,020,010,926	775,809,438	1,179,808,630	896,990,551	1,108,400,703	142,378,219	△86,439,800	(ア) 10,651,913,826
871,297,863	896,041,995	869,894,287	863,598,412	870,763,065	802,389,323	8,425,373	10,459,455,884
							0
871,297,863	896,041,995	869,894,287	863,598,412	870,763,065	802,389,323	8,425,373	(イ) 10,459,455,884
486,622,656	366,390,099	676,304,442	709,696,581	947,334,219	287,323,115	(ウ) 192,457,942	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 192,457,942 (ウ)

(翌年度へ繰り越すべき財源 24,000)

(介護保険)